

秋田県生活排水処理事業連絡協議会の法定協議会への移行について

【設置経緯】

秋田県・市町村協働政策会議
(平成21年度設置)

- 県及び市町村の協働
- 住民サービス向上、地域の自立・活性化等政策提案
- 対等な立場で合意形成

秋田県生活排水処理事業連絡協議会
(平成22年4月14日設置)【任意】

- 生活排水処理に関する県と市町村との協働事業の計画立案
- 事業の円滑な推進を図るための連絡調整



【これまでの取組実績】

流域下水道と単独公共下水道の統合

- 秋田市単独公共下水道の汚水を流域下水道
秋田臨海処理センターで処理(令和2年度統合)



汚泥の集約処理・資源化

- 県北3市3町1組合の下水道終末処理場、し尿処理場から発生する汚泥を、流域下水道大館処理センターで集約処理、資源化(令和2年度供用)



県北地区広域汚泥資源化施設 外観

【現状・課題】

職員減少



【人】

運営管理体制の脆弱化

施設老朽化



【モノ】

污水处理施設の改築・更新コストの増加

人口減少



【カネ】

使用料収入の減少

【今後の取組】

<ハード>

県南地区広域汚泥利活用推進業務

- 「コンポスト化」を軸に汚泥資源化施設整備を計画



※ 施設建設場所は今後検討

<ソフト>

管路の包括管理の共同化

- 管路清掃や点検(法定、日常)、修繕を包括的に民間企業に委託する手法を検討



事務処理／窓口業務の共同化

- 事務の効率化・適正化による業務負担の軽減
- 公営企業会計移行に向けた市町村への支援



官民連携による補完体制の構築

- 第三者組織等による補完体制構築を検討
- 地元自治体・地元企業連携で運営管理体制を強化

維持管理時代の到来を控え、**広域化・共同化の取組**を加速

下水道法に基づく「法定協議会」へ移行